



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 旭情報サービス株式会社  
コード番号 9799 URL <http://www.aiskk.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 博  
(氏名) 英保 吉弘  
TEL 03(5224)8281  
配当支払開始予定日 平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,507	2.4	606	12.5	627	12.7	389	8.7
26年3月期	9,281	1.4	538	28.7	556	26.9	358	35.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	50.07	—	6.1	7.5	6.4
26年3月期	46.05	—	5.8	6.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,460	6,483	76.6	833.04
26年3月期	8,134	6,228	76.6	799.92

(参考) 自己資本 27年3月期 6,483百万円 26年3月期 6,228百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	596	△28	△437	3,251
26年3月期	252	321	△236	3,120

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	233	65.1	3.8
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	233	59.9	3.6
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		51.9	

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,770	2.6	230	10.5	240	8.2	160	15.0	20.55
通期	9,750	2.6	670	10.5	680	8.4	450	15.4	57.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「5.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	8,264,850 株	26年3月期	8,264,850 株
27年3月期	481,567 株	26年3月期	478,148 株
27年3月期	7,785,079 株	26年3月期	7,788,401 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
(開示の省略) .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に弱さが見えたものの、企業業績は改善傾向が続き、雇用情勢も明るさが見えるなど、引続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、クラウドサービス等の需要を軸に国内企業などのIT投資全般は回復基調が継続しております。しかしながら、価格面では企業のコスト削減姿勢が続くなど、依然として厳しい環境にあります。

このような情勢の下、当社では、引き続きアウトソーシング事業の推進強化に経営資源を集中するとともに、技術者稼働率の向上と案件ごとの採算性向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高9,507百万円(前期比2.4%増)、経常利益627百万円(前期比12.7%増)、当期純利益389百万円(前期比8.7%増)となりました。

部門別の営業状況は、次のとおりであります。

なお、部門毎の業務内容を見直した結果、当事業年度より「システム開発」及び「システム運用」の一部を「ネットワークサービス」に区分変更いたしました。また、前年比較にあたっては、前事業年度分を変更後の区分に組み替えておこなっております。

#### (ネットワークサービス)

運用業務の効率化やコストダウンの要請は引き続き厳しかったものの、アウトソーシングでの受注拡大を図るとともに、当事業への技術者投入を積極的に推進した結果、売上高は7,642百万円(前期比5.5%増)となりました。

#### (システム開発)

業務用アプリケーション等の開発案件獲得に努めたものの、一部の要員をネットワークサービス部門へ振り向けた結果、売上高は1,432百万円(前期比8.6%減)となりました。

#### (システム運用)

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からオープン系技術への移行に継続して取り組んだ結果、売上高は432百万円(前期比7.7%減)となりました。

#### ②次期の見通し

国内ITサービス市場全体は、緩やかな成長が継続すると想定されますが、当社を取巻く環境においては顧客のコスト削減要請が続くなど、厳しい状況が見込まれます。

このような状況の下、当社は引き続き、景況に比較的左右されないオープン系運用管理業務を中心としたネットワークサービス部門に軸足を置き、技術者育成に注力するとともに、上流工程への移行とアウトソーシング事業の拡大による高付加価値化を進めてまいります。また、ITサービスのクラウド化への対応や多様な業種にわたる運用ノウハウを活かしたソリューションなど、当社の強み・得意分野の強化を図り、より一層の業績拡大を目指すとともに、案件ごとの採算性向上に努め、収益性の改善を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高9,750百万円(前期比2.6%増)、営業利益670百万円(前期比10.5%増)、経常利益680百万円(前期比8.4%増)、当期純利益450百万円(前期比15.4%増)をそれぞれ目指しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債・純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ326百万円増加し、8,460百万円となりました。

流動資産は732百万円減少し、5,619百万円となりました。主な要因は、売掛金53百万円の増加や有価証券109百万円の増加があったものの、現金及び預金868百万円の減少があったことによるものであります。固定資産は1,058百万円増加し、2,841百万円となりました。主な要因は、投資有価証券86百万円の減少や繰延税金資産25百万円の減少があったものの、長期預金1,000百万円の増加や前払年金費用165百万円の増加があったことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ70百万円増加し、1,977百万円となりました。

流動負債は26百万円増加し、1,841百万円となりました。主な要因は、短期借入金200百万円の減少や未払法人税等35百万円の減少があったものの、その他に含まれる未払消費税等239百万円の増加や賞与引当金18百万円の増加があったことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べ44百万円増加し、136百万円となりました。主な要因は繰延税金負債34百万円の増加によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ255百万円増加し、6,483百万円となりました。主な要因は、配当金233百万円の支払いによる減少があったものの、退職給付に関する会計基準等の適用による繰越利益剰余金86百万円の増加や当期純利益389百万円の計上があったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ131百万円増加し、3,251百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は596百万円(前事業年度は252百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益626百万円、未払消費税等の増加額239百万円及び法人税等の支払額249百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28百万円(前事業年度は321百万円の獲得)となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出12百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は437百万円(前事業年度は236百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額233百万円、短期借入金の純減少額200百万円によるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率(%)	77.2	76.9	77.2	76.6	76.6
時価ベースの自己資本比率(%)	67.9	69.5	79.1	79.3	84.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	1.8	1.9	1.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.7	38.1	36.5	39.9	120.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとしており、経営基盤の強化と長期的な収益の向上を維持するとともに、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金は、平成27年3月期の業績等を勘案し、1株当たり15.0円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり年30.0円(配当性向59.9%)となります。

また、次期の配当金については、当事業年度と同額の1株当たり年30.0円(中間配当15.0円)とさせていただきます。なお、当社は株主優待制度を設けており、3月末現在の1単元以上保有の株主様に対して5,000円相当の「カタログギフト」を贈呈しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

##### ①外部環境の変化に対するリスク

当社が属する情報サービス産業は、ユーザーである個々の企業等の情報化投資に係る予算統制の影響を受けることから、経済情勢の変化等により事業環境が悪化した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

当業界では「顧客ニーズの多様化」「クラウド化の進展」などの環境変化により、技術レベルの高度化、複雑化とともに、顧客ニーズに対する付加価値の高いサービスの提供が求められており、ますます競争が激化しております。また、情報サービス産業は比較的参入障壁が低く、価格競争が生じやすい業界となっていることから、従来型の技術やサービスでは価格の低下に拍車がかかり、当社の経営成績に影響を与える可能性が考えられます。

##### ②法的規制に関わるリスク

当社は、一般派遣事業（許可制）として常用雇用型の技術者派遣事業を展開しており、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」による規制を受けております。同法をはじめとする関係諸法令は継続的に見直しが行われており、当社の事業に対して著しく不利となる改正が行われた場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。今後、同法は平成27年9月1日施行の改正が予定されておりますが、当社は労働者を無期雇用（正社員）としており、当該事業に対する影響は軽微なものとして判断しております。なお、当社ではリスク軽減のため、アウトソーシングによる請負化を進めております。

##### ③システム運用に関わるリスク

大規模なシステム運用管理業務において、システム運用ミスによるシステムダウンが起きれば、損害賠償を請求される可能性があります。当社では、日常的なチーム活動（小集団活動）の推進や「ノーミス・情報セキュリティ強化月間」を設ける等、社員の技術力・意識の向上を図り、リスクの回避に努めております。

##### ④システム開発に関わるリスク

当業界の開発需要は一括請負契約による受託案件が多く、受注時の見積以上の作業工数増大等により赤字が計上される場合があります。また、納品の遅延や最終的に納品できなかった場合には、損害賠償責任が発生する可能性があります。当社が受注するシステム開発は比較的小型案件が多く、業績に大きな影響を及ぼす赤字プロジェクトの発生リスクは少ないと考えております。

##### ⑤特定の取引先へ依存するリスク

当社の取引先は、官公庁、自動車、電気機器、金融等特定の産業分野にかたよらない上場企業を中心とした優良企業であります。主要取引先への売上割合は、最大で13%程度となっており、特定の取引先への依存度による事業リスクは少ないと考えております。

##### ⑥情報漏洩に関わるリスク

当社は、業務を遂行するうえで個人情報を含む顧客の機密情報を取扱う場合があります。厳格な対応が求められております。当社では、情報セキュリティ基本方針を定めるとともに、機密情報が厳正に保護、管理されるよう、定期的な強化月間や勉強会を実施するなど、実効性のある施策を講じております。

また、全社的に個人情報マネジメントシステムを確立して個人情報の取扱いを厳格に管理しており、個人情報の管理体制が十分に整っている企業に与えられるプライバシーマークを取得しております。なお、中部支社において、ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。しかしながら、万一、機密情報の外部への漏洩が生じた場合、損害賠償を請求される可能性があります。当社の信用の失墜を招くことにより、経営成績等に影響を与える可能性があります。

##### ⑦人的資源に関わるリスク

当社の成長と業績は人材に大きく依存しており、高度技術者の採用・育成が重要となります。情報サービス産業では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材の確保は恒常的な課題となっております。人材の採用・育成または既存社員の流出を防止できない場合は、当社の成長と業績に大きく影響する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月23日提出）における「事業の内容」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は平成24年8月に創立50周年を迎え、これを機に企業理念を「旭情報サービスは、生き生きとした人づくりに基づき、創意工夫とたゆまぬサービス改善により、情報社会の健全な発展に貢献します。」と定め、経営指針として、「人材こそ源泉」「たゆまぬ改善」「挑戦する企業集団」「グローバルサポート」「健全なる成長」と決めました。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の向上を目指し、売上高経常利益率、自己資本利益率(ROE)、配当性向を重要な経営指標として、収益性ととも株主資本の効率的運用による投資効率の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「企業風土の変革」「中核分野の拡充」「競争力の強化」「プロフェッショナル人材の育成」「効率性向上によるコスト最適化」「コンプライアンスとCSRの徹底」「株主利益の維持・向上」の7つを重点経営方針として、企業風土の変革とともに、当社の強みとなる事業の成長と収益力の向上を図り、企業価値の拡大に取り組んでおります。

#### 重点経営方針

##### ①企業風土の変革

企業理念、経営指針の浸透を図り、実践していくことで、企業文化・風土を変革する。

##### ②中核分野の拡充

「情報サービス市場の変化への的確な対応」を基本として、一括アウトソーシング事業の拡大を継続推進するとともに、ITサービスのクラウド化への対応や当社の強み・得意分野の強化を図る。

##### ③競争力の強化

顧客ニーズの迅速な把握と提案力の向上を図り、顧客の期待を超える付加価値の高いサービスを提供する。

##### ④プロフェッショナル人材の育成

当社にとって重要な資産である優秀な人材の確保に向け

イ. 技術力とともにマネジメント能力、折衝力を備えた「コアリーダー」を育成する。

ロ. ITスキル標準(ITSS)の導入によるキャリア開発支援をとおして高度技術者を育成する。

ハ. 採用力の強化と教育体系の再構築により、優秀な人材の獲得、育成を図る。

##### ⑤効率性向上によるコスト最適化

業務の効率化、適正な工数管理等による案件毎の採算性向上と販管費の削減を徹底することで、コスト最適化を追求し、利益率向上を図る。

##### ⑥コンプライアンスとCSRの徹底

当社の事業モデルにおいては、関連法令や社会通念の遵守はもとより、情報セキュリティ体制を強化し、ミスや事故を発生させないことが顧客サービスの基本となる。内部統制システムの適正運用をはじめ、コンプライアンスの徹底を図るとともに、環境への取り組み等も積極的に行い、モラルの高い健全な企業体質を維持・向上する。

##### ⑦株主利益の維持・向上

業容、業績の拡大とともに、継続的に企業価値を向上させることで株主利益の維持・拡大を図る。

#### (4) 会社の対処すべき課題

上流工程へのシフトやアウトソーシング事業の拡大を推進するとともに、ITサービスのクラウド化への対応や当社の強み・得意分野の強化を図り、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。事業の競争力を高め、事業拡大と高収益化を実現させるには、優秀な人材の確保と技術力の向上が重要な課題となります。効果的な採用活動を行うとともに、ITスキル標準(ITSS)を基にした高度技術者の育成やマネジメント能力、折衝力を備えたコアリーダーの育成を行い、当社の中核を担っていく人材の強化を図ります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での事業活動ならびに財務活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120,202	3,251,416
売掛金	1,596,989	1,650,664
有価証券	301,019	410,637
前払費用	46,141	40,824
繰延税金資産	270,404	257,243
その他	17,997	9,126
流動資産合計	6,352,755	5,619,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,459	110,459
減価償却累計額	△74,013	△79,782
建物(純額)	36,446	30,677
工具、器具及び備品	95,265	92,090
減価償却累計額	△70,502	△68,013
工具、器具及び備品(純額)	24,762	24,076
リース資産	3,931	7,430
減価償却累計額	△1,365	△2,020
リース資産(純額)	2,566	5,410
有形固定資産合計	63,775	60,164
無形固定資産		
ソフトウェア	9,322	12,281
その他	6,670	4,670
無形固定資産合計	15,992	16,951
投資その他の資産		
投資有価証券	656,012	569,378
長期預金	—	1,000,000
敷金及び保証金	218,464	211,663
貸倒引当金	△11,900	△8,000
敷金及び保証金(純額)	206,564	203,663
保険積立金	704,770	717,098
前払年金費用	3,316	168,696
繰延税金資産	25,738	—
その他	105,988	105,104
投資その他の資産合計	1,702,390	2,763,940
固定資産合計	1,782,158	2,841,056
資産合計	8,134,913	8,460,967



(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	430,000	230,000
未払金	90,593	88,770
未払費用	400,579	407,053
未払法人税等	145,196	109,540
賞与引当金	634,700	652,700
その他	113,915	352,984
流動負債合計	1,814,986	1,841,048
固定負債		
リース債務	2,006	4,467
繰延税金負債	—	34,082
役員退職慰労引当金	89,140	97,520
固定負債合計	91,146	136,070
負債合計	1,906,132	1,977,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金		
資本準備金	623,845	623,845
その他資本剰余金	674	674
資本剰余金合計	624,519	624,519
利益剰余金		
利益準備金	144,000	144,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,090,000	4,090,000
繰越利益剰余金	1,019,745	1,262,263
利益剰余金合計	5,253,745	5,496,263
自己株式	△358,001	△360,965
株主資本合計	6,253,624	6,493,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,923	70,437
土地再評価差額金	△79,767	△79,767
評価・換算差額等合計	△24,843	△9,329
純資産合計	6,228,780	6,483,848
負債純資産合計	8,134,913	8,460,967

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,281,040	9,507,458
売上原価	7,351,183	7,510,925
売上総利益	1,929,857	1,996,532
販売費及び一般管理費	1,391,078	1,390,185
営業利益	538,779	606,346
営業外収益		
受取利息	1,418	1,303
有価証券利息	9,926	5,982
受取配当金	5,466	3,856
賃貸不動産収入	7,597	7,207
助成金収入	3,989	10,806
雑収入	2,314	2,896
営業外収益合計	30,712	32,051
営業外費用		
支払利息	6,317	5,210
賃貸不動産費用	6,656	6,013
営業外費用合計	12,974	11,224
経常利益	556,518	627,174
特別利益		
投資有価証券売却益	8,561	—
受取補償金	17,000	—
特別利益合計	25,561	—
特別損失		
固定資産除却損	153	310
特別損失合計	153	310
税引前当期純利益	581,925	626,863
法人税、住民税及び事業税	232,870	214,261
法人税等調整額	△9,658	22,802
法人税等合計	223,211	237,063
当期純利益	358,714	389,800

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費					
給与		4,538,886		4,609,314	
賞与		504,813		557,096	
賞与引当金繰入額		568,544		584,640	
法定福利費		797,946		832,192	
その他		157,820		113,371	
計		6,568,011	89.3	6,696,616	89.2
2. 外注加工費		613,787	8.3	671,928	8.9
3. 経費					
家賃		105,637		92,521	
賃借料		13,615		12,203	
旅費交通費		19,800		14,359	
減価償却費		572		606	
その他		29,757		22,689	
計		169,383	2.3	142,381	1.9
売上原価		7,351,183	100.0	7,510,925	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原価計算の方法 実際原価による個別原価計算	原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	894,697	5,128,697
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	894,697	5,128,697
当期変動額								
剰余金の配当							△233,665	△233,665
当期純利益							358,714	358,714
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	125,048	125,048
当期末残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	1,019,745	5,253,745

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△355,814	6,130,762	33,623	△79,767	△46,143	6,084,618
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△355,814	6,130,762	33,623	△79,767	△46,143	6,084,618
当期変動額						
剰余金の配当		△233,665				△233,665
当期純利益		358,714				358,714
自己株式の取得	△2,186	△2,186				△2,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,300	-	21,300	21,300
当期変動額合計	△2,186	122,861	21,300	-	21,300	144,162
当期末残高	△358,001	6,253,624	54,923	△79,767	△24,843	6,228,780

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	1,019,745	5,253,745
会計方針の変更による累積的影響額							86,293	86,293
会計方針の変更を反映した当期首残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	1,106,039	5,340,039
当期変動額								
剰余金の配当							△233,575	△233,575
当期純利益							389,800	389,800
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	156,224	156,224
当期末残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	1,262,263	5,496,263

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△358,001	6,253,624	54,923	△79,767	△24,843	6,228,780
会計方針の変更による累積的影響額		86,293				86,293
会計方針の変更を反映した当期首残高	△358,001	6,339,917	54,923	△79,767	△24,843	6,315,074
当期変動額						
剰余金の配当		△233,575				△233,575
当期純利益		389,800				389,800
自己株式の取得	△2,964	△2,964				△2,964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,513	-	15,513	15,513
当期変動額合計	△2,964	153,260	15,513	-	15,513	168,773
当期末残高	△360,965	6,493,177	70,437	△79,767	△9,329	6,483,848

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	581,925	626,863
減価償却費	16,905	16,777
長期前払費用償却額	4,742	4,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,050	△1,248
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,700	18,000
前払年金費用の増減額(△は増加)	19,184	△31,300
有形固定資産除却損	154	310
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,840	8,380
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,561	—
受取補償金	△17,000	—
受取利息及び受取配当金	△16,811	△11,142
支払利息	6,317	5,210
賃貸不動産収入	△7,597	△7,207
賃貸不動産費用	6,656	6,013
売上債権の増減額(△は増加)	△236,520	△53,674
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,784	16,353
未払費用の増減額(△は減少)	13,750	6,473
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,922	239,666
その他の負債の増減額(△は減少)	13,259	△3,061
その他	△487	△362
小計	416,646	840,757
利息及び配当金の受取額	17,905	10,775
利息の支払額	△6,312	△4,967
補償金の受取額	17,000	—
法人税等の支払額	△193,198	△249,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,040	596,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,665	△5,153
無形固定資産の取得による支出	△7,203	△4,919
投資有価証券の取得による支出	—	△305,670
投資有価証券の売却による収入	136,669	—
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000	1,000,000
保険積立金の積立による支出	—	△12,328
賃貸不動産の賃貸による収入	7,597	7,067
賃貸不動産の管理による支出	△3,539	△3,987
敷金及び保証金の差入による支出	△5,559	△6,096
敷金及び保証金の回収による収入	1,424	3,195
その他	△310	△508
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,414	△28,400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額(△は増加)	△2,186	△2,964
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△200,000
配当金の支払額	△233,271	△233,402
リース債務の返済による支出	△687	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,145	△437,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	337,308	131,213
現金及び現金同等物の期首残高	2,782,893	3,120,202
現金及び現金同等物の期末残高	3,120,202	3,251,416

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が134百万円増加し、繰越利益剰余金が86百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

## (持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、前事業年度と当事業年度の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社トヨタコミュニケーションシステム	1,116,239	—————

(注) 当社は単一セグメントのため、関連するセグメントの記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社トヨタコミュニケーションシステム	1,202,709	—————

(注) 当社は単一セグメントのため、関連するセグメントの記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	799.92円	833.04円
1株当たり当期純利益	46.05円	50.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	358,714	389,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,714	389,800
普通株式の期中平均株式数(株)	7,788,401	7,785,079

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

重要な会計方針、貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。